

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成27年6月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成27年6月15日（月）～平成27年6月30日（火）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、402社へ調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより156社から回答（回答率38.8%）
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 6月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて
(D I 値 (※下記参照) を集計)
 - (2) 付帯調査 ①円安による収益への影響と、経営上望ましい為替水準について
②今夏の一時金の動向について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	30	19.2%
製造業	22	14.1%
卸売業	34	21.8%
小売業	14	9.0%
サービス業その他	56	35.9%
合計	156	

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	46	29.5%
1千万円超～5千万円以下	64	41.0%
5千万円超～1億円以下	20	12.8%
1億円超～3億円以下	7	4.5%
3億円超	19	12.2%
合計	156	

※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

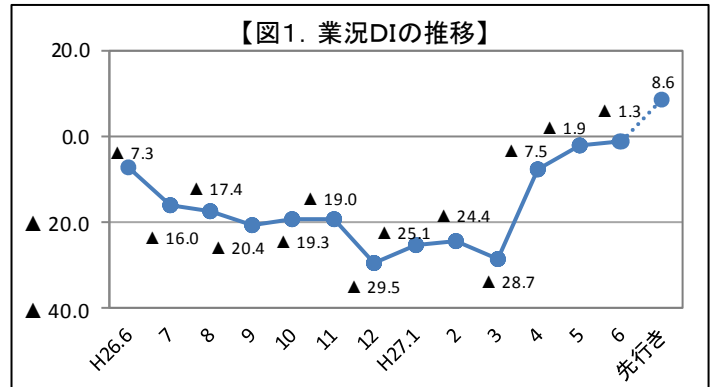
※先行き見通しD I = 当月（6月）と比べた、向こう3ヶ月（7月～9月）の先行き見通し

1. 平成27年6月 調査結果

業況DIは前月から横這い。先行きも慎重な見方強いが持ち直しに期待感

(1) 業況DI

- 業況DI（前年同月比）は、前年の消費増税後の落ち込みの反動から2ヶ月連続で上昇していたが、6月のDIは▲1.3となり、前月からほぼ横這いとなった。産業別では、5月に大きく悪化していた建設業はマイナス幅が縮小、製造業は4ヶ月連続での上昇、卸売業はマイナス幅が縮小、小売業は小規模企業を中心に悪化し、サービス業はほぼ横這いとなった。



- 向こう3ヶ月の先行き見通しDIは8.6と、6月から9.9ポイント上昇。全産業で上昇したが、先行きの受注の不安や円安に伴うコスト増や価格転嫁の遅れなど、収益面での回復には引き続き慎重な見方が強い。

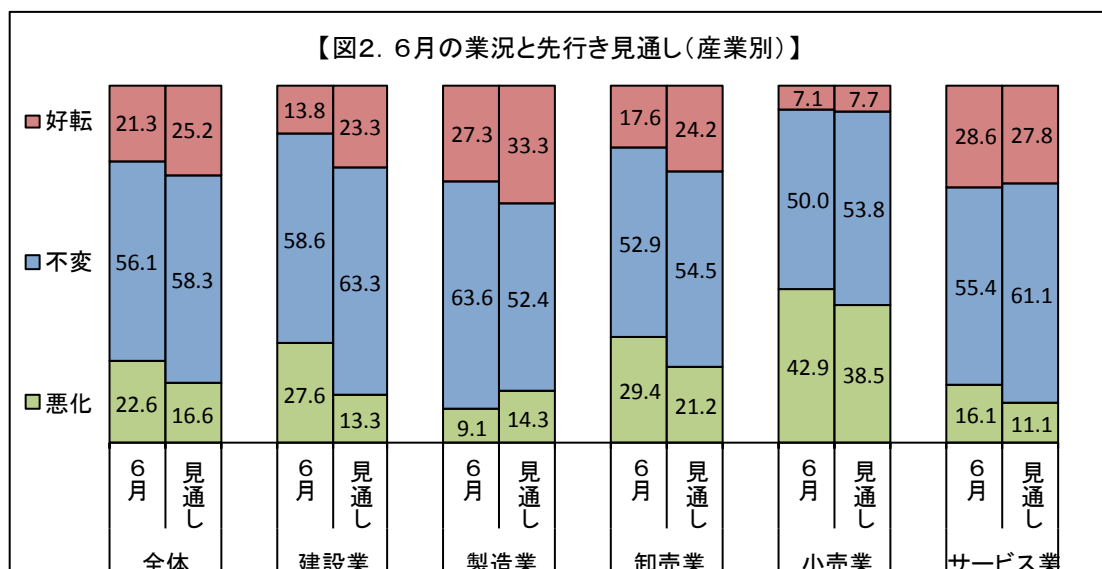
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	先行き
全産業	▲25.1	▲24.4	▲28.7	▲7.5	▲1.9	▲1.3	8.6
建設業	▲23.3	▲19.0	▲24.3	▲5.1	▲16.7	▲13.8	0.0
製造業	▲16.0	▲18.2	0.0	4.8	16.0	18.2	19.0
卸売業	▲35.1	▲50.0	▲62.5	▲2.9	▲21.2	▲11.8	3.0
小売業	▲22.7	▲23.5	▲50.0	▲14.3	▲7.7	▲35.7	▲30.8
サービスその他	▲25.0	▲16.9	▲18.5	▲13.6	14.6	12.5	16.7

【表2. 資本金別 先行き見通し業況DI】

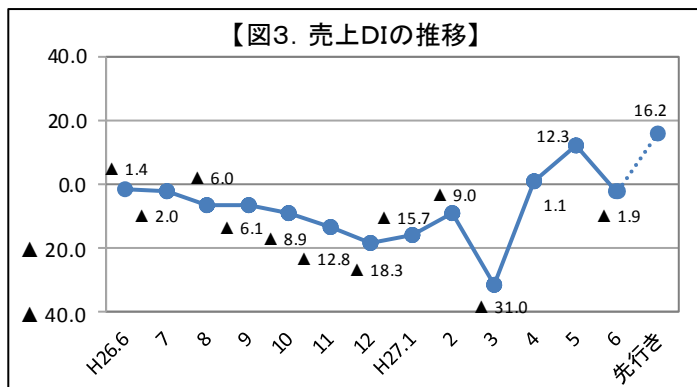
資本金	1千万円以下	～5千万円	～3億円	3億円超	全体
先行きDI	2.3	4.8	29.6	5.3	8.6

【図2. 6月の業況と先行き見通し(産業別)】



(2) 売上（受注・出荷）について

- 6月の売上DIは▲1.9となり、前月から14.2ポイント低下。産業別では、個人消費の持ち直しがみられる百貨店・スーパーなどを除いた小売業、公共事業の発注減少や競争激化などの影響を受けた建設業で、前月から大幅な悪化となった。
- 先行き見通しDIは16.2と、今月から18.1ポイントの上昇。DIは全産業で上昇し、建設業（+36.7ポイント）、製造業（+24.2ポイント）、小売業（+35.7ポイント）で大幅に上昇した。

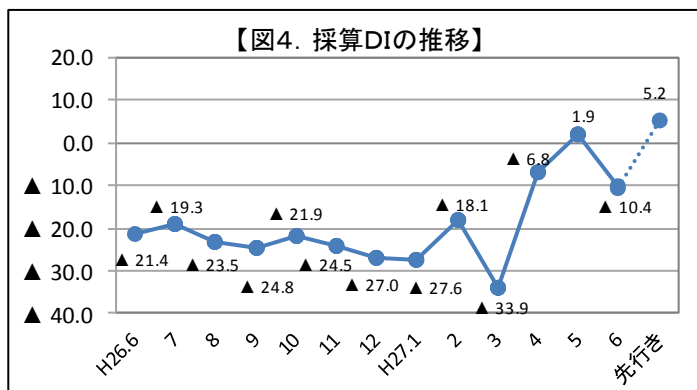


【表3. 産業別の売上DI推移】

	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	先行き
全産業	▲15.7	▲9.0	▲31.0	1.1	12.3	▲1.9	16.2
建設業	▲23.3	▲18.6	▲23.1	▲5.0	▲2.6	▲20.0	16.7
製造業	▲8.0	17.4	▲9.5	14.3	11.5	9.1	33.3
卸売業	▲27.0	▲23.5	▲57.6	23.5	11.8	11.8	20.6
小売業	0.0	11.8	▲50.0	▲4.8	23.1	▲50.0	▲14.3
サービスその他	▲12.9	▲9.8	▲24.6	▲9.7	21.6	7.1	14.5

(3) 採算（経常利益）について

- 6月の採算（経常利益）DIは▲10.4となり、前月から12.3ポイント低下した。円安の影響によるコスト増や取引価格への転嫁の遅れなどからDIは全産業で悪化となった。
- 先行き見通しDIは5.2と、5月から15.6ポイントの上昇。建設業・製造業・サービス業でDIはプラスとなったが、卸売業・小売業ではマイナス幅縮小にとどまっており、業種ごとに大きな差が見られる。

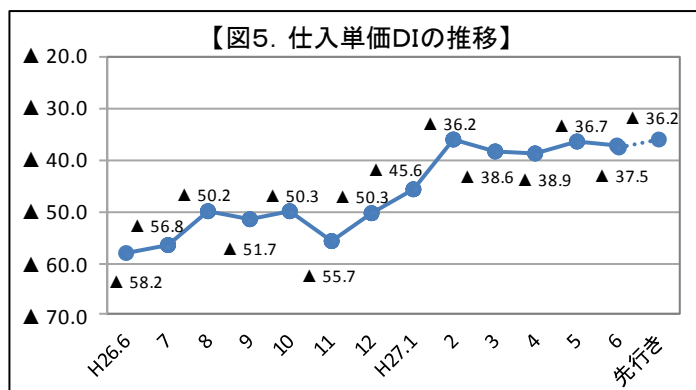


【表4. 産業別の採算DI推移】

	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	先行き
全産業	▲27.6	▲18.1	▲33.9	▲6.8	1.9	▲10.4	5.2
建設業	▲34.9	▲14.0	▲25.6	▲12.5	▲5.4	▲16.7	3.4
製造業	▲12.0	4.3	▲9.5	0.0	3.8	▲9.1	27.3
卸売業	▲43.2	▲39.4	▲63.6	6.1	▲3.8	▲11.8	▲2.9
小売業	▲22.7	0.0	▲62.5	▲4.8	16.7	▲35.7	▲21.4
サービスその他	▲22.2	▲23.0	▲24.6	▲12.9	5.9	0.0	9.1

(4) 仕入単価について

- 6月の仕入単価DIは▲37.5となり、前月からほぼ横這い。円安による原材料価格の上昇などから、全体の43.4%が「前年より仕入単価が上昇」と回答し、産業別では、小売業・食品などの製造業で悪化した。
- 先行き見通しDIは▲36.2と、5月からはほぼ横這い。依然として全産業でDIはマイナスで、仕入単価の低下を見込んでいる企業は全体の1.3%にとどまり、全体の37.5%が更なる仕入価格上昇を見込み、引き続き厳しい見方が続いている。

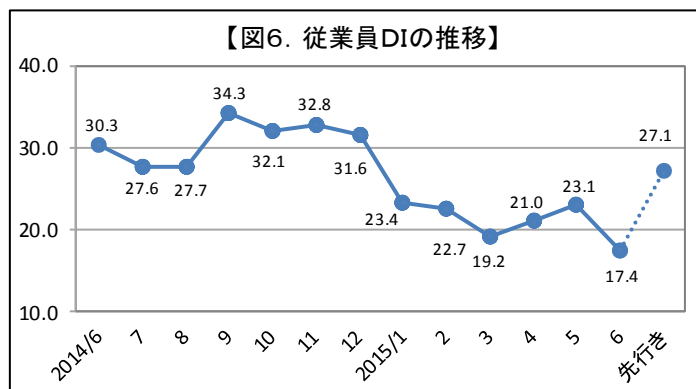


【表5. 産業別の仕入単価DI】

	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	先行き
全産業	▲45.6	▲36.2	▲38.6	▲38.9	▲36.7	▲37.5	▲36.2
建設業	▲69.8	▲51.2	▲61.5	▲40.0	▲52.6	▲40.0	▲26.7
製造業	▲56.0	▲45.5	▲47.6	▲47.6	▲44.0	▲50.0	▲54.5
卸売業	▲52.8	▲41.2	▲42.4	▲47.1	▲48.5	▲44.1	▲41.2
小売業	▲22.7	▲23.5	▲37.5	▲28.6	▲30.8	▲50.0	▲42.9
サービスその他	▲30.4	▲22.4	▲19.4	▲33.9	▲14.3	▲23.1	▲28.8

(5) 従業員について

- 6月の従業員DIは17.4となり、前月から5.7ポイントの低下（人手不足感が弱まる）。人手不足と回答した企業は最近1年間のピークである9月からは14ポイント低下しているが、依然、全体で21.3%の企業が人手不足と回答しており、幅広い業種で人手不足が続いている。
- 先行き見通しDIは27.1と、今月から9.7ポイントの上昇（人手不足感が強まる）。DIは全業種で上昇し、建設業と製造業で大幅な上昇（人手不足感が強まる）を見込む。



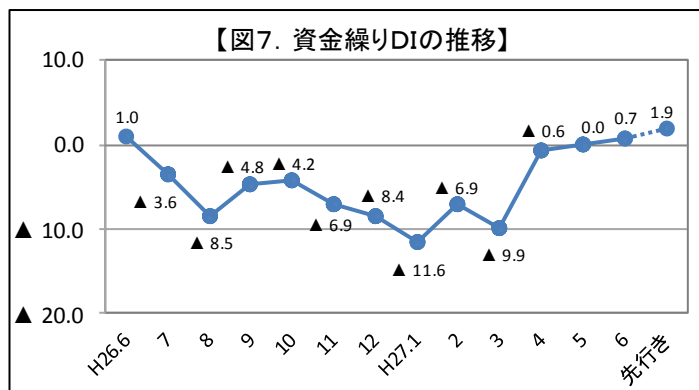
(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表6. 産業別の従業員DI】

	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	先行き
全産業	23.4	22.7	19.2	21.0	23.1	17.4	27.1
建設業	31.0	27.5	28.2	27.5	28.9	23.3	40.0
製造業	24.0	17.4	4.8	9.5	0.0	0.0	22.7
卸売業	10.8	11.8	3.1	6.1	18.8	11.8	18.2
小売業	18.2	17.6	20.0	28.6	23.1	14.3	21.4
サービスその他	31.3	26.8	29.3	26.2	33.3	25.5	28.6

(6) 資金繰りについて

- ・ 6月の資金繰りDIは0.7となり、前月からほぼ横這い。資金繰りが「不変」と回答した企業が全体の78.4%を占める。
- ・ 先行き見通しDIも2.1となり、今月からほぼ変化はない見通し。



【表7. 産業別の資金繰りDI】

	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	先行き
全産業	▲11.6	▲6.9	▲9.9	▲0.6	0.0	0.7	1.9
建設業	▲14.0	▲11.6	▲10.5	▲5.0	▲5.3	▲6.9	▲3.3
製造業	▲8.0	0.0	▲4.8	9.5	3.8	9.1	4.5
卸売業	▲8.1	▲6.1	▲9.4	8.8	0.0	3.0	0.0
小売業	▲4.5	▲11.8	▲11.8	▲19.0	▲15.4	▲28.6	▲35.7
サービスその他	▲15.5	▲5.2	▲9.4	0.0	5.9	7.3	14.5

2. 円安の影響について

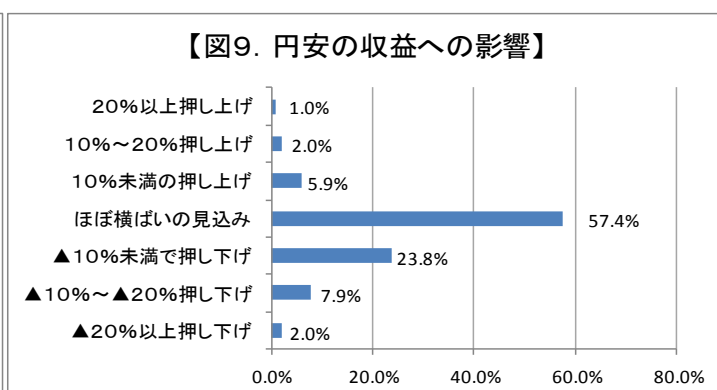
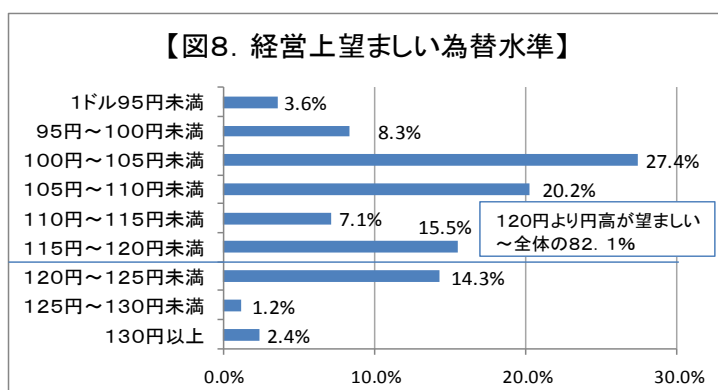
6月に一時、1ドル125円台まで円安が進み、中小企業においては円安の恩恵より、むしろ更なる収益への悪影響が懸念されており、現状の円安が進行した場合の収益への影響と、自社にとって望ましい為替水準について、調査を行った（調査期間：6月15日～30日は1ドル121円～124円台で推移）。

(1) 経営上望ましい為替水準～「120円より円高」が82%

自社の経営上望ましい為替水準は、「100円～105円未満」が27.4%で最も多く、「105円～110円未満」が20.2%で続く。1ドル120円より円高が望ましいとの回答が82.1%を占め、一段の円安が望ましいとする「125円以上」は3.6%にとどまった（図8）。

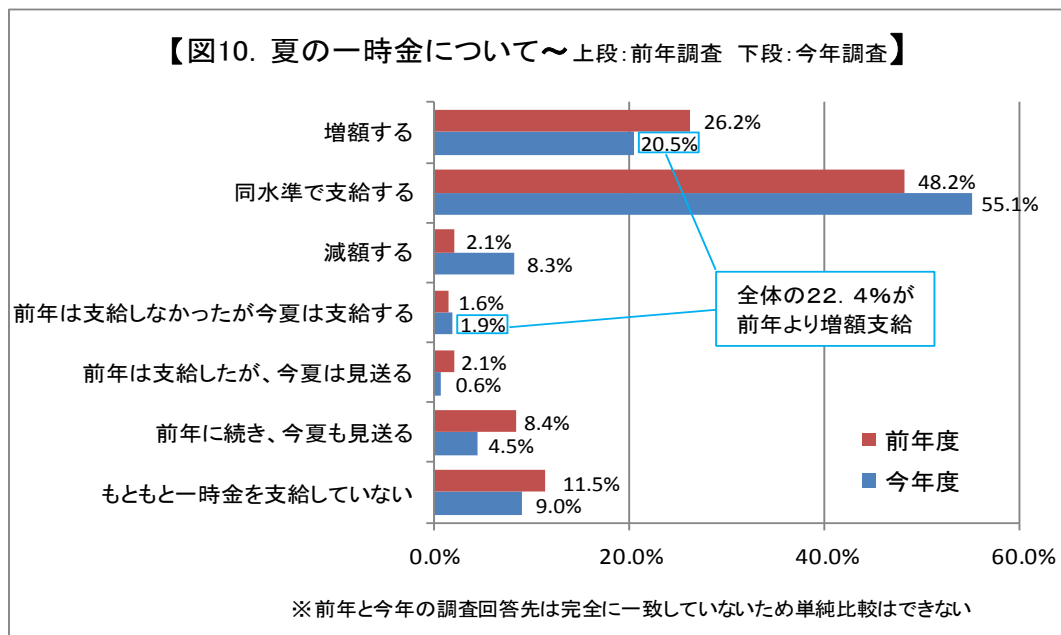
(2) 足元の円安が続いた場合の収益への影響～34%が減益要因と回答

調査時点の円安水準（1ドル121円～124円台）が続いた場合、今年度の収益見込みは、前年対比で「ほぼ横這い」が57.4%で最も多く、「▲10%未満の押し下げ」が23.8%で続く。33.7%が足元の円安が収益の押し下げ要因と回答し、「押し上げ要因」は8.9%となった（図9）。



3. 今夏の一時金の動向について～22%が前年より増額

- ・平成27年夏の一時金について、「支給する」が全体の85.9%、「見送りする」が5.1%、「もともと一時金を支給していない」は9.0%となった。
- ・支給水準は、「前年と同水準で支給」が55.1%で最も多く、「増額する」が20.5%で続く。「前年は見送ったが今夏は支給する」の1.9%を含めると、22.4%が前年より増額で支給するとの回答となった。「増額する」とした企業は前年の調査から5.7ポイント減少し、「減額する」は6.2ポイント増加した（回答先が前年調査と完全に一致していないため単純比較はできない）。
- ・資本金3億円超の企業で42.1%が「増額」としたが、1千万円以下では15.2%にとどまるなど、規模による差もみられた（表8）



【表8. 今夏の一時的金について（資本金別）】

	全体	1千万円以下	5千万円以下	3億円以下	3億円超
増額する	20.5%	15.2%	18.8%	18.5%	42.1%
同水準で支給する	55.1%	41.3%	62.5%	63.0%	52.6%
減額する	8.3%	13.0%	4.7%	11.1%	5.3%
昨夏は支給しなかったが、今夏は支給する	1.9%	2.2%	1.6%	3.7%	0.0%
昨夏は支給したが、今夏は見送る	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
昨夏に続き、今夏も見送る	4.5%	6.5%	4.7%	3.7%	0.0%
もともと一時金を支給していない	9.0%	19.6%	7.8%	0.0%	0.0%

【表9. 今夏の一時的金について（業種別）】

	全体	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
増額する	20.5%	30.0%	13.0%	12.5%	14.3%	24.6%
同水準で支給する	55.1%	43.3%	69.6%	53.1%	42.9%	59.6%
減額する	8.3%	3.3%	4.3%	18.8%	28.6%	1.8%
昨夏は支給しなかったが、今夏は支給する	1.9%	3.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%
昨夏は支給したが、今夏は見送る	0.6%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
昨夏に続き、今夏も見送る	4.5%	6.7%	0.0%	12.5%	0.0%	1.8%
もともと一時金を支給していない	9.0%	13.3%	4.3%	0.0%	14.3%	12.3%

4. 会員企業の声

【建設業】

● 昨年の消費税増税の反動も解消し、今春は改修市場が好調と思われる。夏場以降もこのまま推移すると感じているが、新築市場が例年と比較して冷え込んでいる。秋口以降は新築工事に依存する体質であり、先行き不透明で不安ある。	防水工事業
● 工事の主要原料は石油関連商品のため、為替の上下もさることながら原油価格の変動も影響の大きい要素となる。現在程度の弱含みでの推移が続くとありがたい。昨年・一昨年と順調だった受注も今年は若干息切れ状態で、今のところ前年度の90%で推移している。	防水工事業
● 新卒採用困難、休日取得の推進が課題。	設備工事業

【製造業】

● 従業員の生活の安定と、モチベーションの向上を図るため、業績の良悪にかかわらずベースアップは実施したが、夏の一時金は、昨年、業績好調で大幅に増額したものを、今夏は業績低調のため平年並みに戻し、今後業績が回復すれば年末の一時金を増額する予定。	帆布製品製造業
● 外国人観光客の増加が売上を支えているがそれ以外の国内需要は前年比でマイナスが続いている。このため売上・利益の見通しは不透明であり最低限の昇給の実施を予定している。	水産食料品製造業
● ベースアップの概念ではなく、棒給と号給に分け定期昇給を実施。原材料の上昇は現段階でも価格転嫁出来ず収益を圧迫。雇用の確保も厳しい状況にある。ある程度設備更新をしながら、省力化と少数人員にて稼働する体制を目指している。	印刷業
● 円安については、今のところは、外国人観光客の増加による売上UP等プラスの要因が多い。原材料の価格がこれ以上大幅に高騰すると厳しくなる部分もあると思うが、どちらかといえば効果のほうがあるように思う。	木製品製造業

【卸売業・小売業】

● 私たち中小企業にとって2015年度の業況見通しは近年になく非常に難しい。	塗料卸売業
● 販売が低調により、競争状態から価格下落・利益悪化の傾向が続いている為、賃金アップに至っていない。	自動車部品卸売業
● 新卒の初任給を一定レベルで設定することにより中堅社員の給与水準との差が縮まっており、仕事の質・量と報酬が必ずしも正当な評価となっておらず人材確保の観点において苦慮しているところ。	包装資材等卸売

【サービス業その他】

● 当社は道内を中心とした物流業であり為替影響は少ない。但し、石油市場と為替相場の動きを材料に荷主や協力会社（下請会社）と価格交渉を行う為、注視はしている。今のところは一進一退の状況。	運輸倉庫業
● 賃金や人員体制に対しては、来年度から有給取得義務5日と山の日（8月11日）制定で、6日間の休日増となる為、そこを見据えて要員確保・運営を検討し始めている。中小企業にとって対応が急がれる問題だと思う。	

<ul style="list-style-type: none"> ● 運輸業界のドライバー不足により、モーダルシフトが進む傾向にある。全国的にもその傾向が少しずつ伺える。問題はそれぞれの輸送モードが問題解決に向けて検討していく時期に来ている。特に北海道は島国であり物流環境を整えていく必要があると思われる。 	<p>その他 貨物運送業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅関連・設備投資の荷物の動きは悪い。特に住宅関連売上は前年比30～40%減である。 	<p>一般貨物自動車 運送業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● インバウンド増による閑散期の宿泊増が売上増加に寄与してはいるが、市内の日帰り宴会等はほぼ横ばいである。ブライダル事業は下降気味だが、全体としては微増となっている。人件費は、毎年少なからず昇給しており、稼働経費の増加が重く申し掛かる状況に変化はない。売上が減収となれば、かなり厳しい状況になる事が予測できる。 	<p>旅館・ホテル</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 当地区では大型施設を中心に6月がスポット的に弱いが、業界全体の売上は海外客を中心に上昇傾向。 ● 決して収益が大きく増えている状況とは言えないが、次世代の幹部候補の確保、モチベーションアップのため、定期昇給は3年計画で行っていく予定。 	<p>旅館・ホテル</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 一時金は業績をみて支給率を都度決定している。同業他社との競合は昨年同様継続しており、非常に厳しい環境下となっている。 	<p>総合リース業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度の農業予算が例年の60%となり、農業土木の設計を中心に経営しているので現在のところ業況は最悪である。 	<p>土木建築 サービス業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 景気が回復基調とされる中、ビルメン受託においては景気回復感が乏しく、慢性的な人材不足に加え、労働集約型産業の当社にとって賃金上昇は直接利益に影響を与えることとなり、ますます厳しい状況に置かれている。 	<p>建物サービス業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 1～3月のGDPが大幅に好転したと発表されたが、中小企業の実感と著しく乖離していると思われる。何故乖離するのか、それを解消する手段が無いのか、GDPの速報値から経済政策が検討されているという実態を考えると、その是正について検討すべきではないか。 	<p>会計事務所</p>